



58 コーポレート・ガバナンス

58 コーポレート・ガバナンス態勢

62 取締役

64 社外取締役メッセージ

66 執行役

67 コンプライアンス

68 ディスクロージャー

69 IT戦略・システムリスク管理

70 リスクアベタイト・フレームワーク

71 リスク管理

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンス態勢

大和証券グループは、経営の監督と業務執行の機能を明確に分離し、透明性・客観性の高いコーポレート・ガバナンス態勢を構築しています。大和証券グループ本社に執行役に加え、本社機能を担う職員が証券子会社を兼務することにより、本社部門の効率化とグループ各社間のシナジーを最大限発揮できる経営体制を目指しています。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

持株会社体制によるグループ経営を実践する大和証券グループは、国際的な水準に合う透明性・客観性の高いガバナンス体制を目指しています。さらに、効率性・専門性の高いグループ会社監督機能を実現し、グループ各社間のシナジーを発揮する一体感のあるグループ経営体制を構築していきます。

大和証券グループ本社は、

- a** 取締役会から執行役への大幅な権限委譲および執行役の業務分掌の明確化により意思決定の機動性を向上させること、
 - b** 社外取締役が過半数を占める指名委員会・監査委員会・報酬委員会の三委員会を設置することにより経営の透明性の向上を図るとともに、専門性の高い社外取締役を招聘することで取締役会の監督機能をより効果的なものとする、
 - c** 高い独立性と倫理観を備えた社外取締役が、各自の見識および経験にもとづき取締役会および三委員会において第三者の視点から助言等を行うこと
- により経営監視機能を発揮することを目的として、指名委員会等設置会社形態を採用しています。

また、当社は、あらゆるステークホルダーからの信頼を獲得するため、CSR活動に積極的に取り組んでいます。CSRには、お客様への優れた商品・サービスの提供と誠実な対応、株主への適切な利益還元と情報開示、従業員の労働環境・人事評価上の施策、そして法令遵守・企業倫理の確立、環境マネジメント、社会貢献などの、実にさまざまな側面があります。

それらの取組みにより、透明性、機動性、効率性を重視したコーポレート・ガバナンス体制の一層の強化が図られ、持続的な企業価値の向上につながるものと考えています。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は、監督機関としての取締役会および上記の指名委員会・監査委員会・報酬委員会の三委員会、業務執行機関としての執行役会およびその分科会であるグループリスクマネジメント会議・ディスクロージャー委員会・グループIT戦略会議、海外部門経営会議ならびに最高経営責任者（CEO）直轄の内部監査機関であるグループ内部監査会議から構成されています。

大和証券グループのコーポレート・ガバナンス体制図



コーポレート・ガバナンスへの主な取組み

- コーポレートガバナンス・コードへの対応状況については、コーポレート・ガバナンス報告書にて開示しています。
- 取締役会構成については、取締役のうち2名以上かつ3分の1以上を独立社外取締役として選任する方針を決定しています。
- 2015年10月に社外取締役相互における情報共有を主たる目的とした「社外取締役会議」を新設しました。
- 2016年度においては、社外取締役を1名増やし、取締役14名のうち6名を社外取締役として選任しました。また、指名委員会、監査委員会に占める社外取締役の割合を増やすことで、より経営の透明性、監査機能の強化を図りました。
- 2017年度より、三委員会の委員長はすべて社外取締役となり、ガバナンス態勢の一層の向上を図っています。

これまでの主な取組み

1998年6月	社外監査役を選任
1999年4月	国内上場企業初の持株会社へ移行
	経営諮問委員会を設置
	グループ経営会議を設置
2000年6月	報酬委員会を設置
2002年6月	社外取締役を選任
	取締役の任期を2年から1年へ短縮
2003年7月	経営監理委員会を設置
2004年6月	委員会等設置会社へ移行（現在は指名委員会等設置会社）
2015年10月	コーポレートガバナンス・コードへの対応
	社外取締役会議を設置
2017年4月	三委員会の委員長にすべて社外取締役を選任

2016年度の三委員会および取締役会の開催状況

指名委員会は4回開催し、コーポレート・ガバナンスに配慮した取締役会の構成、取締役候補者の指名に関する基本的な考え方、取締役候補者の選定などについて検討しました。取締役候補者の選定については、指名委員会において取締役選任基準に照らして審議・決定されますが、当基準には社外取締役の独立性を担保するための基準も盛り込んでいます。

監査委員会は12回開催し、取締役および執行役の職務

執行の監査、事業報告および計算書類等の監査、監査報告の作成などを行いました。

報酬委員会は5回開催し、役員報酬に関する方針および個別報酬内容の決定に関する事項や、連結業績の向上に資するグループ全体のインセンティブ・プランなどについて検討しました。

なお、取締役会は10回開催され、社外取締役の出席率は、98%となっています。

委員会構成

指名委員会		監査委員会		報酬委員会	
小野寺 正 (委員長)	社外	但木 敬一 (委員長)	社外	竹内 弘高 (委員長)	社外
日比野 隆司		松田 守正		日比野 隆司	
中田 誠司		松原 亘子	社外	中田 誠司	
松原 亘子	社外	小笠原 倫明	社外	小野寺 正	社外
但木 敬一	社外	西川 郁生	社外	西川 郁生	社外
小笠原 倫明	社外				
竹内 弘高	社外				

業績連動性を重視した役員報酬制度

取締役・執行役の報酬は、基本報酬、業績連動型報酬、株価連動型報酬で構成され、報酬委員会において決定されます。

業績連動型報酬は、連結ROE、連結経常利益を基準に、中期経営計画における経営目標の達成状況などを総合的に加味したうえで決定されます。

2016年度大和証券グループ本社役員の役員報酬の内容

区分	取締役		執行役		計	
	支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額
報酬委員会決議にもとづく報酬等の額	9名	132百万円	14名	1,219百万円	23名	1,351百万円

※1 上記の支給額には、当期の業績連動型報酬を含む。

※2 上記の支給額には、取締役および執行役に対し、ストック・オプションとして割り当てられた新株予約権の価額合計90百万円を含む。

※3 社外取締役7名に対する報酬等の総額は105百万円。

※4 取締役と執行役の兼任者(7名)の報酬は、執行役に対する報酬等の支給額の欄に総額を記載。

内部統制および内部監査について

当社グループでは、業務を健全かつ適切に遂行できる内部統制態勢の維持は経営者の責任であるとの認識に立って、グループの事業に係る各種の主要なリスクについて当社を中心とする管理態勢を構築し、業務の有効性および効率性、財務報告の信頼性、事業活動にかかわる法令等の遵守、資産の保全などを図っています。

また、健全かつ効率的な内部統制態勢の構築を通じてグループの価値が高められるとの認識にもとづき、内部監査はそのなかで重要な機能を担うものと位置付け、当社に専任の内部監査担当執行役を置き、他の部署から独立した内部監査部が内部統制態勢を検証しています。内部監査計画の承認および監査結果の報告は、グループ内部監査会議で行っています。なお、内部監査計画は、監査委員会または監査委員会から一定の職務権限を付与された選定監査委員の同意を得るものとしており、監査結果は監査委員会にも報告しています。

当社グループでは、内部監査部が中心となってリスクベースで内部監査を実施し、効果的な内部監査を通じて企業価値向上を図っています。

グループの事業に関して内部監査が着目する事項は、

大和証券および海外拠点におけるグローバルな金融商品取引業者としての内部統制態勢、大和ネクスト銀行における銀行としての内部統制態勢、グループ連携ビジネスの状況、グループ各社に対する当社からの統制の状況などを含みます。

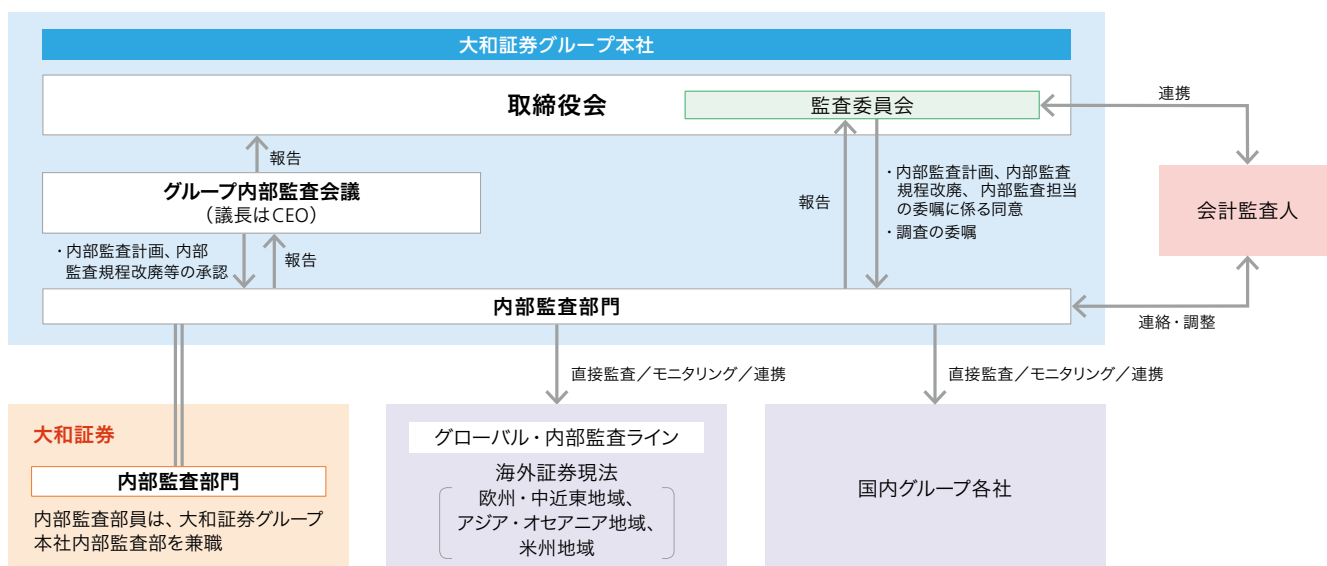
グループ内部監査会議では大和証券グループ本社や大和証券において実施した監査の結果のみならず、内外のグループ各社で実施した監査のうち、重要性の高い発見事項等についても報告しています。

グループ各社の内部監査部門との連携は、定例会議、モニタリングおよび監査活動を通じて実施しています。

内部監査部は、監査活動を効率的に行うために監査委員会および会計監査人と連絡、調整を行っているほか、監査委員会から調査の委嘱を受ける場合があります。

これらの内部監査活動全般については、内部監査のグローバルスタンダードである内部監査人協会「内部監査の専門職的実施の国際基準」に対する充足度を、定期的な外部の独立した第三者機関によって評価し、継続的な態勢強化に役立てています。

大和証券グループの内部監査体制図



取締役

取締役会長

日比野 隆司

取締役

中田 誠司
西尾 信也
高橋 一夫

松井 敏浩
田代 桂子
小松 幹太
松田 守正

松原 亘子
但木 敬一
小野寺 正

小笠原 倫明
竹内 弘高
西川 郁生



日比野 隆司
取締役会長



中田 誠司
取締役



西尾 信也
取締役



高橋 一夫
取締役

執行役 大和証券 代表取締役会長

1979年 大和証券入社
2002年 大和証券グループ本社 経営企画部長
大和証券エスエムピーシー 執行役員
2004年 大和証券グループ本社 常務執行役員
同 取締役 兼 常務執行役員
2007年 同 取締役 兼 専務執行役員
2008年 大和証券エスエムピーシー
専務執行役員
2009年 大和証券グループ本社 取締役
兼 執行役員副社長
兼 大和証券エスエムピーシー
代表取締役副社長
2011年 大和証券グループ本社 取締役
兼 代表執行役員社長 兼 大和証券
代表取締役社長
兼 大和証券キャピタル・マーケット
代表取締役社長
2012年 大和証券グループ本社 取締役
兼 代表執行役員社長
兼 大和証券 代表取締役社長
2017年 大和証券グループ本社 取締役会長
兼 執行役員
兼 大和証券 代表取締役会長

代表執行役社長 最高経営責任者 (CEO) 兼 リテール部門担当

1983年 大和証券入社
2005年 大和証券エスエムピーシー
商品戦略部長
同 執行役員
2006年 大和証券グループ本社 執行役員
2007年 同 常務執行役員
2009年 同 取締役 兼 常務執行役員
2010年 大和証券キャピタル・マーケット
常務取締役
2012年 大和証券 専務取締役
2015年 大和証券グループ本社 専務執行役員
兼 大和証券 専務取締役
2016年 大和証券グループ本社 取締役
兼 代表執行役員副社長
兼 大和証券 代表取締役副社長
2017年 大和証券グループ本社 取締役
兼 代表執行役員社長
兼 大和証券 代表取締役社長

代表執行役員副社長 最高執行責任者 (COO) 兼 ホールセール部門担当 兼 リテール部門副担当

1981年 大和証券入社
2004年 大和証券エスエムピーシー
事業法人第三部長
同 執行役員
2005年 同 常務執行役員
2009年 同 常務取締役
2010年 同 常務取締役
2012年 大和証券 専務取締役
2016年 大和証券グループ本社 取締役
兼 執行役員副社長
兼 大和証券 代表取締役副社長
大和証券グループ本社 取締役
兼 代表執行役員副社長
兼 大和証券 代表取締役副社長

執行役員副社長 ホールセール部門副担当

1982年 大和証券入社
2005年 大和証券エスエムピーシー
金融法人部長
同 執行役員
2007年 同 執行役員
2010年 大和証券キャピタル・マーケット
常務執行役員
2012年 大和証券 常務取締役
2013年 同 専務取締役
2017年 大和証券グループ本社 取締役
兼 執行役員副社長
兼 大和証券 代表取締役副社長



松井 敏浩
取締役



田代 桂子
取締役



小松 幹太
取締役



松田 守正
取締役

専務執行役員 企画担当 兼 ホールセール部門副担当

1985年 大和証券入社
2008年 大和証券グループ本社 経営企画部長
2009年 同 執行役員
2011年 同 常務執行役員
兼 大和証券 執行役員
2012年 大和証券グループ本社 常務執行役員
兼 大和証券 常務執行役員
2014年 大和証券グループ本社 専務執行役員
兼 大和証券 専務取締役
2016年 大和証券グループ本社 取締役
兼 専務執行役員
兼 大和証券 専務取締役

専務執行役員 海外担当

1986年 大和証券入社
2005年 同 ダイレクト企画部長
2009年 同 執行役員
2011年 大和証券キャピタル・マーケット
執行役員
2012年 大和証券 執行役員
2013年 大和証券グループ本社 常務執行役員
兼 大和証券キャピタル・マーケット
アメリカHD Inc. 会長
2014年 大和証券グループ本社
取締役 兼 常務執行役員
兼 大和証券キャピタル・マーケット
アメリカHD Inc. 会長
2016年 大和証券グループ本社 取締役
兼 専務執行役員
兼 大和証券 専務取締役

専務執行役員 最高財務責任者 (CFO) 兼 海外副担当

1985年 大和証券入社
2008年 大和証券エスエムピーシー
ヨーロッパリミテッド社長
2010年 大和証券キャピタル・マーケット
執行役員
2011年 大和証券グループ本社 執行役員
兼 大和証券 執行役員
兼 大和証券キャピタル・マーケット
執行役員
2012年 大和証券グループ本社 執行役員
兼 大和証券 執行役員
2013年 大和証券グループ本社 常務執行役員
兼 大和証券 常務執行役員
2016年 大和証券グループ本社 取締役
兼 専務執行役員
兼 大和証券 専務取締役

1989年 大和証券入社
2013年 大和証券グループ本社 内部監査部長
兼 大和証券 内部監査部長
2016年 大和証券グループ本社 取締役



松原 亘子
社外取締役

- 1964年 労働省入省
- 1987年 同 国際労働課長
- 1991年 同 婦人局長
- 1997年 労働事務次官
- 1999年 日本障害者雇用促進協会 会長
- 2002年 駐イタリア大使
兼 駐アルバニア大使
兼 駐サンマリノ大使
兼 駐マルタ大使
- 2006年 財団法人21世紀職業財団
(現 公益財団法人21世紀職業財団) 会長
- 2008年 大和証券グループ本社 社外取締役
- 2012年 財団法人21世紀職業財団 名誉会長



但木 敬一
社外取締役

- 1969年 東京地方検察庁 検事
- 1996年 大分地方検察庁 検事正
- 1997年 最高検察庁 検事 法務大臣官房長
- 2002年 法務事務次官
- 2004年 東京高等検察庁 検事長
- 2006年 検事総長
- 2008年 検事総長を退官 弁護士
- 2009年 大和証券グループ本社 社外取締役



小野寺 正
社外取締役

- 1989年 第二電電(株)(現 KDDI(株)) 取締役
- 1995年 同 常務取締役
- 1997年 同 代表取締役副社長
- 2001年 KDDI(株) 代表取締役社長
- 2005年 同 代表取締役社長 兼 会長
- 2010年 同 代表取締役会長
- 2014年 大和証券グループ本社 社外取締役



小笠原 倫明
社外取締役

- 1976年 郵政省入省
- 2003年 総務省東北総合通信局長
- 2004年 総務省関東総合通信局長
- 2005年 総務省大臣官房審議官
総務省自治行政局公務員部長
総務省消防庁国民保護・防災部長
- 2006年 総務省情報通信政策局長
- 2007年 総務省情報通信国際戦略局長
- 2008年 総務省情報通信国際戦略局長
- 2010年 総務審議官
- 2012年 総務事務次官
- 2013年 (株)大和総研顧問就任
- 2015年 (株)大和総研顧問退任
大和証券グループ本社 社外取締役



竹内 弘高
社外取締役

- 1976年 ハーバード大学経営大学院講師
- 1977年 ハーバード大学経営大学院助教授
- 1983年 一橋大学商学部助教授
- 1987年 一橋大学商学部教授
- 1998年 一橋大学大学院国際企業戦略研究科
研究科長
- 2010年 一橋大学名誉教授
- 2010年 ハーバード大学経営大学院教授
- 2016年 大和証券グループ本社 社外取締役



西川 郁生
社外取締役

- 1990年 センチュリー監査法人
(現 新日本有限責任監査法人) 代表社員
- 1993年 国際会計基準委員会JICPA 代表
- 1995年 日本公認会計士協会常務理事
- 2001年 企業会計基準委員会副委員長
- 2007年 企業会計基準委員会委員長
- 2012年 慶応義塾大学商学部教授
- 2016年 大和証券グループ本社 社外取締役
- 2017年 慶応義塾大学大学院商学研究科客員教授

社外取締役メッセージ

大和証券グループは、1999年に国内上場企業としては初めての持株会社体制となり、さらに2004年には委員会等設置会社*に移行しました。その体制のもと、「指名委員会」「監査委員会」「報酬委員会」を設置し、経営の監督と業務執行の機能を明確に分離しています。

*2006年5月より委員会設置会社。2015年5月より指名委員会等設置会社



社外取締役
松原 亘子

大和証券グループは中期経営計画の最終年度に向けて「徹底なお客様目線」を掲げましたが、これは「お客様第一」の考えを一人ひとりの社員に浸透させるこれまでの取組みの積み重ねの上に立ってそれをさらに進化させる方針であるといえます。中田新社長は社員に向けて、「仕事を好きになることこそが、価値のある豊かな人生を送る唯一の方法である。」と語りかけましたが、そう言えるのは仕事が全ステークホルダー、とりわけお客様の満足を得、社会から評価されるが故だと思えます。取締役会の一員として、「お客様目線」の徹底と当グループの志である「超一流企業」実現に向けて及ばずながら貢献したいと思えます。

松原亘子氏は、労働事務次官、駐イタリア大使などを歴任し、現在は公益財団法人21世紀職業財団名誉会長等です。その経歴を通じて培われた専門的な知識・幅広い経験などを当社の経営に活かしていただいています。同氏の当社社外取締役就任期間は9年間です。



社外取締役
但木 敬一

大和証券グループは、従前から、企業理念の第1に「信頼の構築」を掲げ、「お客様を第一に考える誠実さと高い専門能力により、最も魅力ある証券グループとなる」と標榜してきました。金融庁は、本年3月30日、証券業を含む金融機関に対し、国民の安定的な資産形成を図ることを目的として「顧客本位の業務運営に関する原則」を定めて発信しています。

本年のコーポレートガバナンスの課題は、いかにして「クオリティNo.1」のお客様第一の業務運営を実現するかにあるといえます。この経営課題をグループの全ての役職員が理解し、全社が一つの強い意志を形成することこそ喫緊の課題であると思えます。

但木敬一氏は、法務事務次官、東京高等検察庁検事長、検事総長を歴任し、現在は弁護士です。その経歴を通じて培われた法律やコンプライアンスに関する豊かな経験・専門的な知識を当社の経営に活かしていただいています。同氏の当社社外取締役就任期間は8年間です。



社外取締役
小野寺 正

大和証券グループは「固定費カバー率」を上げ、安定収益に支えられた、強靱な経営基盤の構築に努めてきており、着実に成果を上げています。特に2016年度は海外部門の収益が大きく改善し利益貢献出来る体質に変化してきていることは特筆できます。金融機関にとって、強靱な経営基盤は次に進むための必要条件です。

「貯蓄から投資へ」の流れを加速させることは、大和証券グループのさらなる発展に重要であることは間違いありません。そのためには、企業理念に掲げる「信頼の構築」を常に心に刻み、「お客様に最も選ばれる総合証券グループ」になれるよう貢献してまいります。

小野寺正氏は、現在はKDDI株式会社会長です。その経歴を通じて培われた経営に関する豊かな経験・見識を当社の経営に活かしていただいています。同氏の当社社外取締役就任期間は3年間です。

また、2015年10月に社外取締役相互における情報共有を主たる目的とした「社外取締役会議」を新設しています。



社外取締役
小笠原 倫明

企業の継続・発展は、社会が求めるものにどう応えるかに掛かっています。人口減少と超高齢化の同時進行という大きな制約の下で、我が国の富、子や孫の生活の水準、経済の活力をどのようにして維持するか。国民がこれまで蓄積した資産を将来に向け有利に運用する、あるいは新規のビジネスを育てる等、大和証券グループの一層の取組みが日本社会から求められています。

テクノロジーが急速に進歩し、ますます多様なプレイヤーと競争する中で、新CEOが掲げる「クオリティNo.1」を実現できるよう、私も、当社のガバナンスの向上に貢献して参りたいと思います。

小笠原倫明氏は、総務省情報通信国際戦略局長、総務事務次官などを歴任しています。その経歴を通じて培われた専門的な知識・経験を当社の経営に活かしていただいています。同氏の当社社外取締役就任期間は2年間です。



社外取締役
竹内 弘高

今年度より日比野前社長が取締役会長に就任され、中田新社長が「クオリティNo.1」を経営基本方針に掲げました。AI、ビッグデータが注目されるこの時代に、新経営陣があえて「質」をベースに戦略を組み立てようとしていることは、「知識ベース戦略」の視点からすると大きな意味を持ちます。真のグローバルリーダーであろうとする大和証券グループが、世界で更なる飛躍を遂げるための基本姿勢を示しています。

私が携わってきた数多くの企業での人材育成の経験を活かし、大和証券グループの人的クオリティ向上を加速させる役割を担い、今後の成長に貢献していきたいと考えています。

竹内弘高氏は、一橋大学商学部教授などを歴任し、現在はハーバード大学経営大学院教授です。その経歴を通じて培われた専門的な知識・経験を当社の経営に活かしていただいています。同氏の当社社外取締役就任期間は1年間です。



社外取締役
西川 郁生

大和証券グループの4つの企業理念の中に「信頼の構築」と「健全な利益の確保」があります。この理念に沿い、徹底的なお客様目線で業務にあたり、結果として健全な利益を継続的に生み出し、持続的な成長を遂げることが経営目標とされています。また、「人材の重視」に沿った労働環境の整備により、働き方改革の先端企業として認められています。

昨今、コンプライアンスやガバナンスの充実が求められる中で、私は企業開示における誠実性こそが原点だと認識しています。これまでの会計基準作りでの経験を活かし、この分野を中心に大和証券グループに貢献したいと思います。

西川郁生氏は、センチュリー監査法人代表社員、企業会計基準委員会委員長などを歴任しています。その経歴を通じて培われた専門的な知識・経験を当社の経営に活かしていただいています。同氏の当社社外取締役就任期間は1年間です。

執行役

代表執行役社長
最高経営責任者 (CEO)
兼 リテール部門担当
大和証券 代表取締役社長



中田 誠司

代表執行役副社長
最高執行責任者 (COO)
兼 ホールセール部門担当
兼 リテール部門副担当
大和証券 代表取締役副社長



西尾 信也

執行役副社長
アセットマネジメント部門担当
大和証券投資信託委託
代表取締役社長



岩本 信之

執行役副社長 シンクタンク部門担当
大和総研ホールディングス
代表取締役社長
大和総研 代表取締役社長
大和総研ビジネス・イノベーション
代表取締役社長



草木 頼幸

執行役副社長
ホールセール部門副担当
大和証券 代表取締役副社長



高橋 一夫

1980年 大和証券入社
2001年 大和証券エスエムピーシー
国際金融部長
2005年 大和証券グループ本社 執行役
2006年 同 取締役 兼 執行役
2008年 同 取締役 兼 常務執行役
2009年 同 取締役 兼 専務執行役
2011年 大和証券グループ本社 取締役
兼 代表執行役副社長
兼 大和証券キャピタル・マーケット
代表取締役副社長
2012年 大和証券グループ本社 取締役
兼 代表執行役副社長
兼 大和証券 代表取締役副社長
2016年 大和証券グループ本社 執行役副社長
兼 大和証券投資信託委託
代表取締役社長

1980年 大和証券入社
2002年 大和証券エスエムピーシー
事業法人第三部長
2004年 同 執行役員
2007年 同 常務執行役員
2009年 大和証券 専務取締役
2012年 大和証券グループ本社 取締役
兼 執行役副社長
兼 大和証券 代表取締役副社長
2016年 大和証券グループ本社 執行役副社長
兼 大和総研HD 代表取締役社長
兼 大和総研 代表取締役社長
兼 大和総研BI 代表取締役社長

専務執行役 企画担当
兼 ホールセール部門副担当
大和証券 専務取締役



松井 敏浩

専務執行役
最高財務責任者 (CFO)
兼 海外副担当
大和証券 専務取締役



小松 幹太

専務執行役
情報技術担当 (CIO)
大和証券 専務取締役



中川 雅久

常務執行役
最高リスク管理責任者 (CRO)
大和証券 常務取締役



猪瀬 祐之

専務執行役 海外担当
大和証券 専務取締役



田代 桂子

1987年 大和証券入社
2009年 同 大宮支店長
2010年 同 執行役員
2011年 大和証券グループ本社 執行役員
兼 大和証券 執行役員
兼 大和証券キャピタル・マーケット
執行役員
2013年 大和証券グループ本社 常務執行役員
兼 大和証券 常務執行役員
2016年 大和証券グループ本社 常務執行役
兼 大和証券 常務取締役
2017年 大和証券グループ本社 専務執行役
兼 大和証券 専務取締役

1984年 大和証券入社
2010年 大和証券グループ本社
グループリスクマネジメント部長
2011年 大和証券グループ本社 執行役
兼 大和証券 執行役員
兼 大和証券キャピタル・マーケット
執行役員
2012年 大和証券グループ本社 執行役員
兼 大和証券 執行役員
2014年 大和証券グループ本社 執行役
兼 大和証券 取締役
2015年 大和証券グループ本社 常務執行役
兼 大和証券 常務取締役

常務執行役
内部監査担当
大和証券 常務執行役員



白瀧 勝

常務執行役
人事担当
大和証券 常務執行役員



望月 篤

常務執行役
法務担当 兼 企画副担当
大和証券 常務執行役員



荻野 明彦

執行役
大和証券 代表取締役会長



日比野 隆司

1985年 大和証券入社
2011年 大和証券グループ本社
グループ内部監査部長
兼 大和証券 内部監査部長
兼 大和証券キャピタル・マーケット
内部監査部長
2013年 大和証券グループ本社 取締役
2016年 大和証券グループ本社 常務執行役
兼 大和証券 常務執行役員

1988年 大和証券入社
2011年 同 横浜支店長
2013年 大和証券グループ本社 執行役員
兼 大和証券 執行役員
2016年 大和証券グループ本社 常務執行役
兼 大和証券 常務執行役員

1989年 大和証券入社
2010年 大和証券グループ本社 経営企画部長
2014年 大和証券グループ本社 執行役員
兼 大和証券 執行役員
2017年 大和証券グループ本社 常務執行役
兼 大和証券 常務執行役員

※当ページに経歴の掲載のない執行役については、取締役ページ(62ページ)もあわせてご参照ください。

コンプライアンス

大和証券グループでは、企業理念として「信頼の構築」、「人材の重視」、「社会への貢献」、「健全な利益の確保」を掲げています。当社グループは、コンプライアンスをこれらの企業理念を実現するための重要な条件と考えており、単なる「法令の遵守」を超えた、お客様、市場、社会および株主からの信用の獲得と捉えています。

コンプライアンス意識の向上

当社グループでは、高い倫理観を持って社会の持続的発展に貢献できるよう、法令遵守と自己規律を徹底するために、コンプライアンスに関する教育や、入社時やそのほか定期的な研修を通じて、役職員のコンプライアンス意識の向上と知識の充実に努めています。

法令諸規則が必ずしも整備されていない新しいビジネスにチャレンジする際も、常に法令諸規則の原点に立ち返り、社会通念や良識に照らして誠実に行動し、リーガル・マインドにもとづく強い自己規律を持つよう、社員を養成しています。

また、「当社グループとして最低限満たすべき基本的事項」として、「情報セキュリティ」、「反社会的勢力の排除」、「インサイダー取引未然防止」に関する「グループ・ミニマムスタンダード」を策定しており、これにもとづき、当社グループのコンプライアンス意識のさらなる向上に取り組んでいます。

2017年度のコンプライアンス取組み計画

グループ各社の内部管理態勢構築に向けたサポートとして、「情報セキュリティのレベルアップ」、「グループをあげた反社会的勢力の排除態勢の強化」、「インサイダー取引の未然防止態勢の強化」に継続的に取り組んでいきます。

また、2016年度より開催しているグループ各社のコンプライアンス部門の定期的な情報共有の場である「グループ・コンプライアンス連絡会」を通じて、グループ各社の連携を強化し、グループとしての内部管理態勢のさらなる向上を図っていきます。

コンプライアンス研修

グループ各社では、役職員のコンプライアンス意識の向上と企業倫理の浸透を図り、どのような状況下においても、自己規律を発揮できるよう、集合研修やeラーニングでの「情報セキュリティ」、「反社会的勢力の排除」、「インサイダー取引未然防止」研修を含め、数多くのコンプライアンス研修を行っています。

また、サイバーセキュリティに関する教育・研修の一環として、グループ全体で「標的型攻撃メール」の訓練を実施し、役職員のサイバーセキュリティ意識の向上を図っています。

なお、大和証券では毎年、全社員を対象とした「コンプライアンス研修」をはじめ、新入社員や新任役職者に対するコンプライアンス教育や啓発活動、グループ別集合研修など、実務面を重視した多彩な研修を実施しています。

ディスクロージャー

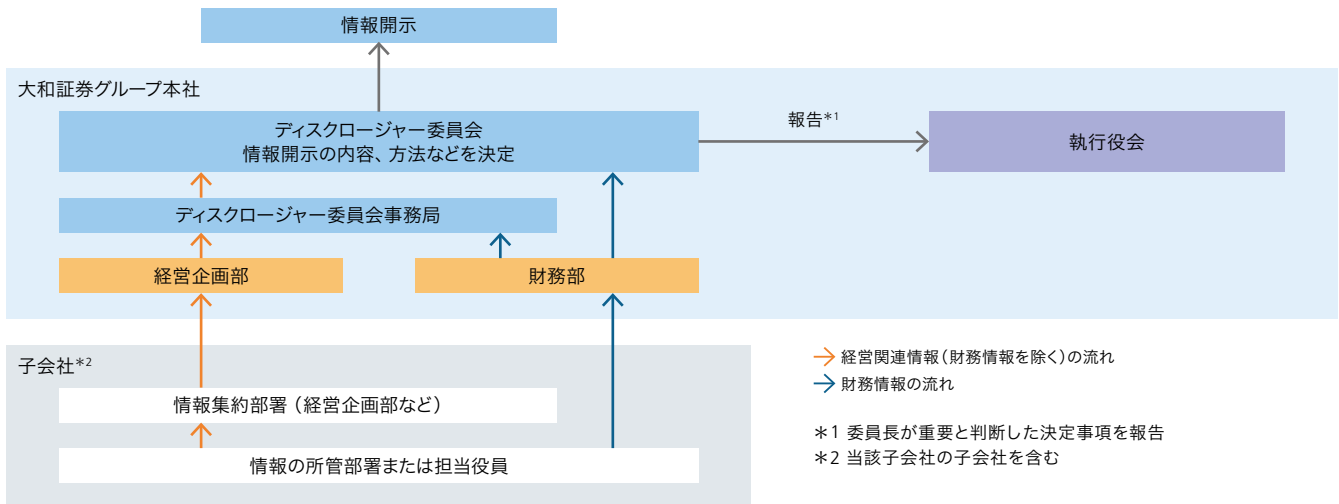
大和証券グループは、お客様、株主・投資家、地域社会や役員などあらゆるステークホルダーの当社グループに対する理解と適切な評価を促進するため、積極的なコミュニケーション活動と公正かつ適時・適正な情報開示に努めています。

ディスクロージャー体制

当社グループは、情報開示に対する基本的な考え方を定めた「ディスクロージャー・ポリシー」を制定し、公正かつ適時・適切な情報開示に取り組んでいます。また、本ポリシーの精神を具現化するために、大和証券グループ本社に制定された「ディスクロージャー規程」にもとづき、執行役会の分科会として「ディスクロージャー委員会」を設置し、情報開示に関する最終的な意思決定を行っています。また、主要グループ会社ではそれぞれ「経営関連情報管理規程」を制定し、情報収集と大和証券グループ本社への報告が

的確に実施される体制を整えています。ディスクロージャーにあたっては、その対象ごとに役割の分担が明確化されています。株主や投資家・アナリストに対してはIR室、マスメディアや地域社会に対しては広報部が中心となり、インターネットや出版物など多様なツールを活用した情報開示を行っています。また、グループ各社のディスクロージャー関連部署による「広報・IR連絡会」を毎月開催し、グループ全体を通じたディスクロージャー関連情報の共有に努めています。

大和証券グループの情報開示フロー



大和証券グループ本社 ディスクロージャー・ポリシー

- 当社は、株主・投資家、地域社会を始めとするあらゆるステークホルダーの当社に対する理解を促進し、その適正な評価のために、当社グループに関する重要な情報(財務的・社会的・環境的側面の情報を含む)の公正かつ適時・適切な開示を行います。
- 当社は、金融商品取引法、その他の法令および当社の有価証券を上場している金融商品取引所の規則を遵守します。
- 当社は、内容的にも時間的にも公平な開示に努めます。
- 当社は、説明会、電話会議、インターネット、各種印刷物を始めとするさまざまな情報伝達手段を活用し、より多くの投資家の皆様にわかりやすい開示を行うよう努めます。
- 当社は、情報開示にあたって、常に証券市場を担う立場にあることを意識し、他の株式上場企業の模範となるよう努めます。
- これらの精神を実現するために、当社は「ディスクロージャー規程」を制定し、「ディスクロージャー委員会」の設置や当社グループの情報開示の方法等を定めています。

IT戦略・システムリスク管理

大和証券グループは、グループ中期経営計画“Passion for the Best” 2017におけるIT戦略（IT基本方針）として、経営ビジョンである「日本及びアジアの資本市場の発展をリードし、お客様に最も選ばれる総合証券グループ」の実現に向けた「戦略的なIT投資」と「ITガバナンス強化」を掲げ、これを推進しています。

ITガバナンス

当社グループは、大和証券グループ本社に「グループIT戦略会議」（執行役会の分科会）、グループの中核である大和証券に「IT戦略会議」（経営会議の分科会）をそれぞれ設置し、ビジネス面でのニーズや制度・規制などの環境変化を踏まえた中長期のIT投資方針・計画に関する事項を審議決定しています。また、CIOを議長とする「グループITマネジメント会議」（グループIT戦略会議の事前協議機関）を設置し、グループ各社の中期的なIT戦略や共通する課題について担当役員レベルで協議する体制を整備しています。

金融規制強化やサイバー攻撃の深刻化・巧妙化、金融とITを融合した先進的なサービス（FinTech）がグローバルに進行するなか、CIOが上記の会議体などを通じて海外拠点を含むグループ全体のITに関する業務全般を統括し、グループ内の連携強化やグローバルベースのリスク管理強化に取り組んでいます。

戦略的なIT投資

当社グループは、経営戦略とIT戦略の一体化を図ることが重要であるとの認識のもと、グループの経営目標および事業戦略の実現に寄与するIT投資にリソースを重点的に配分しています。事業継続に不可欠な税・制度対応やインフラ基盤整備についても、戦略的なIT投資との同期を図ることでビジネスの付加価値を高めつつ実行しています。2016年度は、ファンドラップのラインアップやオンラインサービスの拡充などの投資を行うとともに、AI（人工知能）、ビッグデータ、音声認識、ブロックチェーンなどの新たな技術に対する取り組みを進めました。また、お客様にマイナンバーを安心してお届けいただくための管理態勢や海外拠点を含むグループ全体としてのサイバーセキュリティ対策のさらなる強化を図りました。

技術革新の進展によりビジネスのあり方を大きく変える可能性を秘めた技術が実用化に近づいていることから、当社グループではCIOをヘッドにグループ横断で先端技術を活用した金融イノベーションについて協議する場を設置しています。有望と判断した技術や取組みについては、外部のパートナーとも連携・協業しながら実証実験やトライアルを機動的に実行し、お客様を第一に考えた商品・サービスをより柔軟かつ効率的に提供できる態勢の構築、ならびに「働き方改革」も踏まえた生産性の飛躍的向上など、グループ経営上の課題への対応に向けて先端技術の活用に取り組んでいます。

システムリスク管理

当社グループは、さまざまな脅威やリスクから情報資産を保護し、お客様に高品質なサービスを安定的に提供するため、システムリスク管理態勢の維持・強化に取り組んでいます。具体的には、情報システムの稼働状況のモニタリング、定期的なリスク評価などを通じてリスク発現の防止に努めています。

なかでも、昨今のサイバー攻撃の脅威の高まりによりサイバーセキュリティの確保がリスク管理上の重要課題となっていることから、グループ横断的な専門組織（Daiwa-CSIRT*）を設置し、外部機関とも連携して攻撃手法や脆弱性に関する最新情報を収集・分析しています。そのうえで、複数の技術的対策を組み合わせる多層化を進めるとともに、ネットワークや機器を常時監視し攻撃の検出と分析、対応策の策定に当たる「セキュリティオペレーションセンター（SOC）」を整備するなど、海外拠点を含むグループ全体としてサイバーセキュリティ対策の強化に継続的に取り組んでいます。

* サイバーセキュリティ管理組織。CSIRT（シーサート）は、Computer Security Incident Response Teamの略

リスクアペタイト・フレームワーク

大和証券グループは、経営レベルでのリスクガバナンスの強化を目的に、2016年度よりリスクアペタイト・フレームワークを導入しています。

リスクアペタイト・フレームワーク

2008年の世界的な金融危機を背景に国際的な金融規制の強化が進展するなか、グローバルに活動する金融機関は、経済や市場のストレス時においても十分な金融仲介機能を発揮できるだけの健全性の確保が求められています。

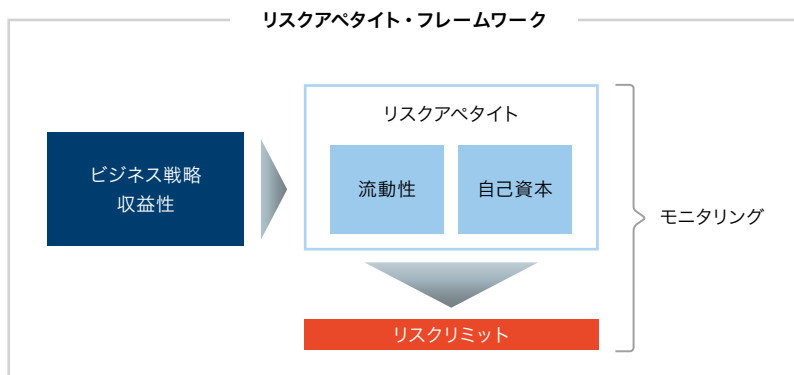
また、当社グループのストレス時への備えを十分なものとするためには、平時より各種リスクを適切に評価し、それに見合う流動性および自己資本を十分に確保することが必要です。

こうした環境のもと、当社グループでは、経営レベルでのリスクガバナンスの強化を目的に、リスクアペタイト・フレームワークを導入しています。

リスクアペタイト・フレームワークとは、ビジネス戦略達成

のために進んで受け入れるべきリスクの種類と総量をリスクアペタイトとして定め、リスクテイク方針全般に関する社内の共通言語として用いる経営管理の枠組みを指します。リスクアペタイトについては、流動性や自己資本などの観点からリスクアペタイト指標を選定し、受け入れるリスクの水準を設定しています。またリスクアペタイトを遵守するための各種リスクリミットは、リスクアペタイト指標と整合的に設定し、管理・モニタリングしています。

当社グループでは、このような枠組みをリスクアペタイト・ステートメントとして文書化し、グループ内へのリスクアペタイトの浸透と経営管理態勢・リスク管理態勢の水準向上を図り、リスク文化の醸成に努めています。



リスクアペタイト・フレームワークの運営体制

当社グループでは、CEO、COO、CFOおよびCROが協力してリスクアペタイト・フレームワークを構築しています。

取締役会は、流動性と自己資本に係るリスクアペタイトの

定量指標を含め、リスクアペタイト・ステートメントを審議・決定しています。

リスクアペタイト・フレームワークに関する取締役会および経営の職務執行の監査は、監査委員会が行います。

リスク管理

大和証券グループでは、収益性や成長性を追求する一方で、事業に伴う各種のリスクを適切に認識・評価し効果的に管理することが重要であると考えています。リスクとリターンのバランスがとれた健全な財務構造や収益構造を維持し、適切なリスク管理を行うことにより企業価値の持続的な向上を図ります。

リスク管理

リスク管理の基本方針

大和証券グループ本社は、リスクアペタイト・フレームワークにもとづいてグループ全体のリスク管理を行うに際し、「リスク管理規程」を定め、次のとおり基本方針を明らかにしています。

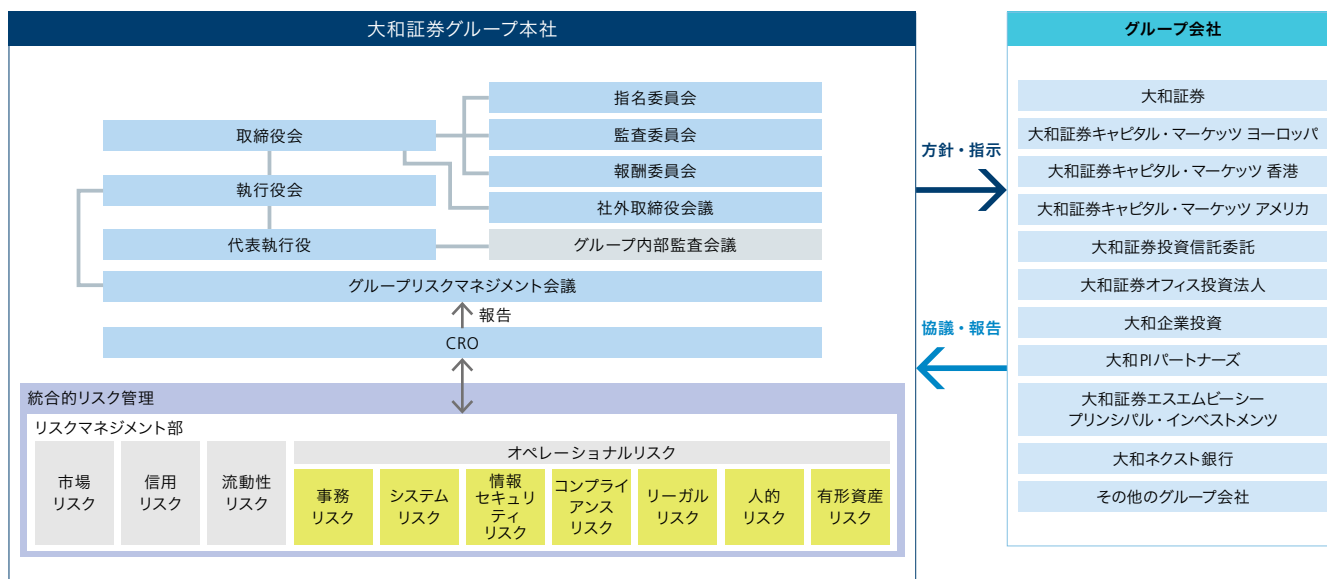
- 1 リスク管理への経営の積極的な関与
- 2 当社グループの保有するリスクの特性に応じたリスク管理態勢の整備
- 3 統合的なリスク管理にもとづくリスク総体の把握と自己資本の充実および流動性に係る健全性の確保
- 4 リスク管理プロセスの明確化

また、グループのリスクを適切に管理するため、グループとして各種のリスク限度枠を設定しています。

リスクの種類

グループで展開するビジネスには、多種多様なリスクが存在します。健全な財務構造や収益構造を維持するためには、これらのリスクを認識し、かつ適切な評価のもとに管理していくことが重要であると考えています。大和証券グループ本社では、管理すべきリスク(市場リスク、信用リスク、流動性リスク、オペレーショナルリスク、レピュテーションリスク、会計・税務リスク)を明確に定め、事業特性やリスク・プロファイルを踏まえたリスク管理の実施に努めています。

リスク管理態勢



リスク管理態勢

大和証券グループ本社は、リスクアペタイト・フレームワークにもとづいてグループ全体のリスク管理を行ううえで、リスク管理の基本方針、管理すべきリスクの種類、主要リスクごとの担当役員・所管部署などを定めた「リスク管理規程」を取締役会で決定しています。子会社はリスク管理の基本方針にもとづき、各事業のリスク特性や規模に応じたリスク管理を行い、大和証券グループ本社は子会社のリスク管理態勢およびリスクの状況をモニタリングしています。子会社のモニタリングを通して掌握した子会社のリスクの状況のほか、各社におけるリスク管理態勢上の課題などについては、大和証券グループ本社の執行役会の分科会であるグループリスクマネジメント会議に報告し、審議・決定しています。主要な子会社においてもリスクマネジメント会議などを定期的に開催し、リスク管理の強化を図っています。

主要リスクごとの管理体制

市場リスク管理

市場リスクとは、株式・金利・為替・コモディティなどの相場が変動することにより損失を被るリスクです。当社グループのトレーディング業務では、損益変動の抑制のために適宜ヘッジを実施していますが、ストレス時にはヘッジが有効に機能しなくなる可能性があるため、財務状況や対象部門のビジネスプラン・予算などを勘案したうえで、VaR（バリュー・アット・リスク）*1および各種ストレステスト*2による損失見積りが自己資本の範囲内に収まるように、それぞれ限度枠を設定しています。その他、ポジション、感応度

などにも限度枠を設定しています。大和証券グループ本社のリスク管理部署ではグループ全体の市場リスクの状況をモニタリングし、経営陣に日次で報告しています。

*1 特定のポジションを一定期間保有すると仮定した場合において、将来の価格変動により一定の確率の範囲内で統計的に予想される最大の損失額
*2 過去の大幅なマーケット変動にもとづくシナリオや、仮想的なストレスイベントにもとづくシナリオにもとづき発生し得る、当社グループにとって重大な損失額を算出すること

信用リスク管理

信用リスクとは、金融取引の取引先や保有する金融商品の発行体のデフォルト、あるいは信用力の変化などにより損失を被るリスクです。当社グループのトレーディング業務における信用リスクには取引先リスクと発行体リスクがあります。

取引先リスクについては、当社グループが一取引先グループに対して許容できる与信相当額の上限を設定し、定期的にモニタリングしています。加えて、取引先リスク全体のリスク量にも限度額を設定しています。

また、マーケットメイクにより保有する金融商品の発行体リスクについてもリスク量をモニタリングしています。

当社グループは、商品提供や資産運用・投資を行うことに伴い、さまざまな商品・取引のエクスポージャーが特定の取引先グループに集中するリスクがあります。当該取引先グループの信用状況が悪化した場合、大幅な損失が発生する可能性があるため、一取引先グループに対するエクスポージャーの合計に対し限度額を設定し、定期的にモニタリングしています。

大和証券グループ(連結) VaR(バリュー・アット・リスク)

VaRの範囲と前提 ●対象：トレーディング勘定 ●信頼水準：片側99%、保有期間：1日 ●商品間の価格変動の相関を考慮

(十億円)

	15/6	15/9	15/12	16/3	16/6	16/9	16/12	17/3
VaR(月末)	1.74	1.53	1.25	1.55	1.01	1.00	1.74	2.32
四半期								
最大値	2.43	2.59	1.71	3.14	2.26	2.53	2.97	3.16
最小値	1.68	1.34	1.13	1.17	0.99	0.98	1.02	1.56
平均値	2.04	1.65	1.47	1.67	1.53	1.40	2.02	2.17
リスクファクター別(月末)								
株式	0.56	0.83	0.39	0.28	0.27	0.44	0.40	0.54
金利	1.98	1.42	1.13	1.64	1.00	1.00	1.38	2.42
為替	0.25	0.33	0.59	0.33	0.19	0.17	0.26	0.29
コモディティ	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.03	0.00

トレーディング業務以外の市場リスク管理および信用リスク管理

当社グループはトレーディング業務以外でも、投資業務における営業投資有価証券、銀行業務における貸出金・有価証券のほか、取引関係上の目的などで投資有価証券などの資産を保有しています。これらの資産についても、市場リスク、信用リスクが生じますが、各事業において特有のリスク特性があるため、それらのリスク特性に応じたリスク管理を行っています。

流動性リスク管理

流動性リスクとは、市場環境の変化、当社グループ各社の財務内容の悪化などにより資金繰りに支障をきたすリスク、あるいは通常よりも著しく高いコストでの資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスクです。当社グループは、多くの資産および負債を用いて有価証券関連業務を中心としたビジネスを行っており、ビジネスを継続するうえで十分な流動性を効率的かつ安定的に確保することを資金調達の基本方針としています。当社グループでは、環境が大きく変動した場合においても業務の継続に支障をきたすことのないよう、平時から安定的に資金を確保するよう努めています。特に近年においては、世界的金融危機および信用危機による不測の事態に備え、市場からの資金調達、金融機関からの借入等により手元流動性の積み増しを行っています。同時に、危機発生等により新規の資金調達および既存資金の再調達が困難となる場合も想定し、調達資金の償還期限および調達先の分散を図っています。

大和証券グループ本社は、当社グループに適用される規制上の連結流動性カバレッジ比率のほかに独自の流動性管理指標（短期・長期）を用いた流動性管理体制を構築しています。短期流動性リスク管理として、一定期間内に期日が到来する無担保調達資金および同期間にストレスが発生した場合の資金流出見込額に対しさまざまなストレスシナリオを想定したうえで、それらをカバーする流動性ポートフォリオが保持されていることを日次で確認しています。長期流動性リスク管理として、1年以上の長期間にわたりストレス環境が継続することを想定した場合の、長期性資金調達状況の十分性を計測およびモニタリングしており、1年間無担保資金調達が行えない場合でも業務の継続が可能となるように取り組んでいます。

また、当社グループは、流動性リスクが顕在化した場合には金融機関の経営破綻に直結するおそれがあることを認識しており、流動性危機時に適切に対応するため、コンティンジェンシー・ファンディング・プランを策定しています。同プランは、信用力の低下等の内生的要因や金融市場の混乱等の外生的要因によるストレスの逼迫度に応じた報告体制や資金調達手段の確保などの方針を定めています。これにより当社グループは機動的に流動性を確保する体制を整備しています。

オペレーショナルリスク管理

オペレーショナルリスクとは、内部プロセス・人・システムが不適切であること、もしくは機能しないこと、または外生的事象が生起することから生じる損失に係るリスクです。

主なオペレーショナルリスクの定義

事務リスク	役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより損失を被るリスク
システムリスク	コンピュータシステムのダウンまたは誤作動、システムの不備などに伴い、損失を被るリスク、さらにコンピュータが不正に使用されることにより損失を被るリスク
情報セキュリティリスク	情報資産に対する脅威の発現のために、情報セキュリティ（機密性、完全性、可用性の維持）が確保されないリスク
コンプライアンスリスク	役職員が企業倫理および法令諸規則等に従わないことにより損失を被るリスク、国内における顧客等との法的紛争により損失を被るリスク
リーガルリスク	不適切な契約締結、契約違反、海外店に係る顧客等との法的紛争により、損失を被るリスク
人的リスク	労務管理や職場の安全環境上の問題が発生することにより損失を被るリスク、必要な人的資源が確保されないリスク
有形資産リスク	自然災害や外部要因または役職員の過失などの結果、有形資産の毀損等により損失を被るリスク

当社グループでは、オペレーショナルリスクを事務リスク、システムリスク、情報セキュリティリスク、コンプライアンスリスク、リーガルリスク、人的リスク、有形資産リスクに分類し、各リスクを所管する部署を定めて管理しています。

業務の高度化・多様化、システム化の進展などに伴いさまざまなリスクが生じており、オペレーショナルリスク管理の重要性は年々高まっています。

当社グループの主要なグループ各社では、大和証券グループ本社のオペレーショナルリスク管理に関する規程にもとづき、RCSA(リスク・コントロール・セルフアセスメント)を実施するなど、適切なオペレーショナルリスク管理を行っています。加えて、権限の厳正化、人為的ミス削減のための事務処理の機械化、業務マニュアルの整備などの必要な対策を講じており、グループ各社の事業特性に応じたオペレーショナルリスクの削減に努めています。

レピュテーションリスク管理

レピュテーションリスクとは、当社グループに関する風評や、誤った情報などにより当社グループの信用・評判・評価が低下し、不測の損失ならびに当社グループの取引先の動向への悪影響などが生じるリスクです。さまざまな事象に起因するため、その管理手法は必ずしも一律のものではありません。

当社グループでは、特に情報管理と情報提供の観点からディスクロージャー・ポリシーにもとづく各種規程を整備し、大和証券グループ本社にディスクロージャー委員会を設置しています。

当社グループ各社においては、ディスクロージャー委員会にレピュテーションリスクの発生が想定される情報を報告することが義務付けられており、大和証券グループ本社での情報の把握、一元管理と、同委員会決定によるタイムリーで正確な情報発信を行っています。

また、当該リスクが発生した場合には、当社グループへの影響を最小限にとどめるため、レピュテーションリスクにかかる問題・事象の状況把握に努め、誤りや不正確な情報については的確に是正し、誹謗中傷などに対しては、適切な対処を講じるなど、リスクの未然防止および極小化を図る広報・IR活動体制をとっています。

会計・税務リスク管理

会計・税務リスクとは、会計または税務における基準・法令諸規則等に照らし適正な会計処理・開示、または適正な税務申告・納付が行われないリスク、およびそれらに伴い損失を被るリスクです。

当社グループでは、財務報告に係る内部統制に関する基本規程に則り、財務報告に係る内部統制の整備および運用ならびに改善を図ることで会計リスクの削減に努めています。

また、主要なグループ会社に対して税務リスク管理として報告が必要な事項を通知し、適時に受領することで、当社グループ全体の税務リスク管理態勢およびリスク状況を適切に把握し、税務リスクを削減することに努めています。

タックスポリシーについて

大和証券グループでは、税務コーポレートガバナンスを向上させるために、税務の行動規範、判断基準となる「大和証券グループタックスポリシー」を制定しています。

大和証券グループタックスポリシー

- 1 大和証券グループは、法令遵守を徹底し、高い倫理観を持った適正な納税を行うことにより、社会の持続的発展に貢献します。
- 2 大和証券グループは、適切かつ公正なタックスプランニングにより、健全な利益を確保し、株主に報います。
- 3 国境を越えるグループ間取引については、移転価格税制に基づき、説明責任を十分に果たせる、適正な価格設定を行います。
- 4 CFO、財務担当役員、及び財務部長は、税務コーポレートガバナンスの浸透・徹底を図るため、適宜、各社及び各部に対する指導・助言を行っています。